



2019年春闘決起・建交労3.7中央行動 北海道～沖縄まで全国から260人が結集

建交労中央本部は、2019年春闘最初の山場を迎えた3月7日、全労連・国民春闘共闘主催で1600人が結集した“労働者総決起3.7中央行動”と結合して建交労3.7中央行動を実施しました。建交労が午前10時から衆議院第一議員会館・大会議室で開催した2019年春闘中央決起集会には北海道から沖縄まで全国36都道府県から約260人の仲間が結集して広い会場を埋め尽くしました。神奈川県本部からは伊藤委員長、高橋書記長はじめ13人が参加（神奈川県南支部は佐藤委員長、清野副委員長、大島書記長はじめ13人中8人が参加）。



主催者の挨拶をする建交労の角田委員長

決起集会は国会開会中の多忙な時間を割いて駆けつけた日本共産党の宮本岳志衆院議員による「国会情勢の報告と連帯あいさつ」でスタートしました。

主催者あいさつに立った角田委員長は1948年～53年に当時の文部省が新憲法の理念を反映して刊行した名著といえる中高生向け社会科教科書“民主主義”（文庫による復刻版）を紹介、その精神のかけらもない安倍政権の早期退陣を実現する2019年春闘の展開と統一地方選挙、参議院選挙闘争への総決起を呼びかけました。

つづいて全労連の橋口副議長から激励のあいさつ、廣瀬書記長による“たたかひの経過と行動提起”さらに5名の代表者による業種部会・県本部の発言（全国トラック部会が松澤副部長が決意表明）が行われ、最後に相木副委員長のリードでシュプレヒコール・団結ガンバローを唱和して中央決起集会は11時30分に終了しました。

早めの昼食休憩後は、全労連・国民春闘共闘委員会主催の厚労省前行動と銀座サウンド・デモ、鉄道本部・事業団高齢者部会・ヘルパー・季節労働者・日雇労働者などに



厚労省前行動に参加した県南支部と他県の仲間

による国交省・厚労省交渉、建設産別対策委員会による第29期ゼネコン本社要請行動、全国学童保育部会の国会議員要請、全国トラック部会の国交省・厚労省交渉と国会議員要請行動など、業種部会や都道府県本部がそれぞれ多様な行動にとりくみました。

因みに厚労省への個人請願書名は5300筆を超え県南支部の集約は60筆でした。

週明けからは職場からの闘争強化！ 団交・企業要請・FAX要請など全力で

東京・埼玉の11職場（トラック職場中心）で構成する首都圏運輸基本集団交渉は3月5日に行った第1回集団交渉で、全社から第1次有額回答（5社が昨年同率同額）を引き出すとともに、全社が18歳最賃177,000円で合意、東京トラック最賃法制化には9社が賛同を表明する成果を上げています。さらに神田支部では65歳定年制と退職金・業務上災害特別補償の上積み回答を、中央運輸でも業務上災害特別補償12等級の上積み回答を引き出すなど先行グループとしての役割を發揮しています。

こうした仲間の奮闘と3.7中央行動の成功で春闘の山場を迎えるなか、週明けから全国で闘争が強化されていきます。

建交労は、全労連・国民春闘共闘が呼びかける3月13日（水）～14日（木）の国民大行動に結集して「職場決起集会」の開催や「決起集会で採択した決議文を首相官邸と厚労省にFAX送信」する行動を呼びかけています（別紙に掲載）。

神奈川県南支部は、こうした提起に応じて3月14日には企業要請行動を実施して経営者に賃上げや制度要求の回答促進を求めます。

各分会は、週明け以降に神奈川県南支部の統一要求と職場要求での積極回答を求めて団体交渉を強化しましょう。

また、各分会は3月13日あるいは14日に職場決起集会を開催して決議文（別紙）を採択するとりくみをすすめましょう。

決議した内容は、別紙の「要請書」を使い、内閣総理大臣と厚生労働大臣に宛てて3月14日に集中してFAX送信しましょう（FAX番号は送信用紙に記載）。

建交労神奈川県南支部 19春闘アンケート&署名などの到達点

署名種類	組織名	内外液輸	福岡運輸	田中製菓	イワサワ	中日臨海	高橋運輸	扶桑運輸	三昭運輸	ギオン	東進産業	日酸運輸	三浦観光バス	合同分会	県南支部	地方地域部会他	合計	集計日
核兵器廃絶を求める署名		29	5	81	3		16	12	40	8	10			33	54	5	296	2月7日
		29	5	81	3		16	12	40	8	10			33	54	5	296	3月7日
9条改憲NO！ 3000万署名		20		15	5	10	28	11	30	5				45	22		191	2月7日
		20		15	5	10	28	11	30	5				45	22		191	3月7日
三昭運輸分会 団体署名		2	1	1	1	1	1	1	14	1	1			2	1	125	152	2月7日
		2	1	1	1	1	1	1	14	1	1			2	1	130	157	3月7日
三昭運輸分会 個人署名		40	2	5	15	14	7	20	55	10	7			12		1677	1864	2月7日
		40	2	5	15	14	7	20	55	10	7			12		1786	1973	3月7日
トラック団体署名		1		1			1	1	1	1	1			2	1		10	3月7日
トラック個人署名		20		14		5	12	5	20	6				5	15	20	122	3月7日
19春闘トラックアンケート		9			17		2	7	11	1	7	10					64	3月7日
19春闘一般アンケート				19				1	1								21	3月7日
酸素部会アンケート					10			4			7	10					31	3月7日
3.7中央行動厚労省署名		14		1	7		2	5	13	1	5			11		1	60	3月7日

職場集会決議

本日、私たちは大幅賃上げなどを求めて全国統一行動に決起しました。

経営側は、毎年のように先行き不安を口実に賃金抑制姿勢を強めていますが、すべての働く仲間的大幅賃上げ・底上げは待ったなしの課題です。アベノミクスの支援を得た大企業は史上空前の利益を上げ、株主への配当を急速に増やし、内部留保を莫大に積み増しています。一方で、非正規雇用と高齢者雇用が増加するなど、低賃金・不安定雇用の下で、国民の格差と貧困は大きく広がる一方です。その結果、個人消費が大幅に低迷し、中小企業の経営危機を招き、人口減少と地域経済・日本経済を停滞させ、景気悪化を導いています。

労働者・国民の所得を引き上げ、内需拡大を基本として、日本経済を改善の道に導くことが求められています。大幅賃上げと、安心して働き続けられる労働条件の実現を求めて、ねばり強く春闘をたたかきましょう。地域に足を踏み出し、最低賃金の引き上げ、中小企業支援の強化など、地域の活性化を求める共同を広げましょう。

安倍政権は、昨年通常国会で「働き方改革一括法」を強行し、財界・大企業の意向に沿って「裁量労働制の拡大」や首切り自由化を推進しようとしています。また昨年の臨時国会では入管難民法の改正をゴリ押しして、安易に外国人労働者の受け入れを拡大し、各産業・業種で深刻になっている人手不足・担い手不足の解消に背を向けています。各職場で非正規労働者の格差是正と共に外国人労働者に対する「いじめ・無権利・差別」をなくす運動にとりくみましょう。

19春闘では、平和とくらしの課題も問われています。9条改憲を阻止し、戦争する国づくりにまい進する安倍「暴走」政治をストップさせましょう。

今こそ労働組合の役割を発揮するためにすべての組合員の力を寄せ合い、大幅賃上げ、労働法制改悪反対、そして憲法改悪反対の4大課題を軸に、成果を実感できるまであきらめずにたたかい抜く、2019年国民春闘にしていきましょう。

よって、以下の4点を決議し、首相官邸や関係機関に送付します。

1. すべての働く人に人間らしいくらしを保障するため、最低賃金を今すぐ1,000円以上に引き上げ、さらに全国一律最低賃金制を実現すること
2. 裁量労働制の拡大及び金銭解雇自由化反対、高度プロフェッショナル制度廃止
3. 憲法9条改悪阻止、安保法制廃止、戦争する国づくりはストップすること
4. 消費税増税及びインボイス導入反対・社会保障の充実

2019年3月14日

建交労神奈川県南支部
分会

2019年3月14日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
FAX 03-3581-3883 (首相官邸)

建交労神奈川県南支部

分会 印

要請書

本日、私たちは、すべての労働者の賃金大幅賃上げ・底上げを実現するため、2019年春闘勝利にむけた職場集会を開催しました。

職場集会において下記の事項について、政府に対しその実施を求める決議をおこないました。誠意あるご対応を要請します。

記

1. すべての働く人に人間らしい暮らしを保障にするため、最低賃金を今すぐ1,000円以上に引き上げ、さらに全国一律最賃制を実現すること。
2. 裁量労働制の拡大や金銭解雇自由化の企てを改め、高度プロフェッショナル制度を廃止するなど、労働者保護制度を拡充すること。
3. 毎月勤労統計データ偽装の真相を明らかにし、再発防止と共に労働者の実質賃金の引き上げを導く施策を講じること。
4. 憲法をまもり、戦争する国づくりはすみやかに中止すること。

以 上

2019年3月14日

厚生労働大臣 根本 匠 様
(厚労省宛 FAX03-3595-2392)

建交労神奈川県南支部 印

分会 印

要請書

本日、私たちは、すべての労働者の賃金大幅賃上げ・底上げを実現するため、2019年春闘勝利にむけた職場集会を開催しました。

職場集会において下記の事項について、政府に対しその実施を求める決議をおこないました。誠意あるご対応を要請します。

記

1. すべての働く人に人間らしい暮らしを保障するため、最低賃金を今すぐ1,000円以上に引き上げ、全国一律最賃制を実現すること。
2. 裁量労働制の拡大や金銭解雇自由化の企てを改め、高度プロフェッショナル制度を廃止するなど、労働者保護制度を拡充すること。
3. 毎月勤労統計データ偽装の真相を明らかにし、再発防止と共に労働者の実質賃金の引き上げを導く施策を講じること。

以 上